

社会還元加速プロジェクト「情報通信技術を用いた安全で効率的な 道路交通システムの実現」について

1. 背景と目的

我が国においては、地球温暖化、人口減少、高齢化や災害リスク、人命にかかわる交通事故など様々な課題に対する早急な対応が必要であり、同時に産業の国際競争力強化、国民生活の質の向上と活力に満ちた社会の構築が求められている。その為には、次代の経済活動や人の交流の変化に適合した新しい社会基盤を整備し、交通や物流の効率と快適性・安全性を飛躍的に向上させ、我が国の将来における産業の成長力と地域の活力向上に資することが重要である。

本年度から開始した社会還元加速プロジェクト「情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現」は、情報通信技術を活用し、人と道路と車両を一体のシステムとして構築する高度道路交通システム (ITS) をさらに発展させ、その様々な技術の実用化・普及により、道路交通の一層の安全向上、都市交通の革新及び高度物流システムを実現しようとするものである。

本プロジェクトでは、長期目標である運輸部門における二酸化炭素排出量の半減等を実現させるため、モデル都市やモデル路線において、国の支援を得つつ自治体が主体的に先導的な技術と施策を既存施策と融合して実証実験を実施する。その実証実験では、5年以内に具体策とその効果にめどをつけ、2020年には長期目標の先行達成をはかる。有効性が確認され市民合意が得られた施策については他地域への展開を加速することを目的とする。

2. 実証実験の実施主体

モデル都市では地方自治体、モデル路線では実証実験に参画する企業等

3. 実証実験の実施主体数

5件程度

4. 実証実験の実施期間

平成21年度より準備等を進め平成24年度までに実施

5. 支援措置

(1) 自治体の実験計画策定や実験評価への支援

例えば、CO2排出削減効果の評価手法に関し、国において統一的な評価指標を検討しており、モデル都市及びモデル路線の関係者は、当該評価指標を用いて実証実験の施策の効果を客観的に評価することが可能である。

(2) シンポジウム等を通じた実験に関わる情報発信に関する支援

例えば、内閣府が主催する国際シンポジウムにおいて、モデル都市及びモデル路線の関係者は、その取組成果を国内外に発信することが可能である。

(3) 自治体や関係機関への所管行政分野に対するアドバイス

例えば、モデル都市及びモデル路線の関係者は、タスクフォースにおいて、実証実験のための関連施策の推進に際し、専門家や関係省庁の助言を受けることが可能である。

6. 選定に向けたスケジュール（予定）

平成21年1月 募集の開始

平成21年3月 募集の締切

平成21年3月以降 タスクフォースにおいて専門家及び関係省庁による評価を実施

（メンバーは参考資料2のとおり）